

社会課題解決応援ファンド 愛称：笑顔のかけはし

当期の運用状況と今後の見通しについて

2023年12月26日

平素は、「社会課題解決応援ファンド（愛称：笑顔のかけはし）」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは2023年12月25日に第10期決算を迎えました。当期の運用状況と今後の見通しについてまとめましたので、報告申し上げます。

なお、基準価額の水準等を勘案した結果、当期の収益分配は1,500円（1万口当たり、税引前）といたしました。

引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

（ご参考）当ファンドの分配方針は以下の通りです。

①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。

②原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。

ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和アセットマネジメント）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

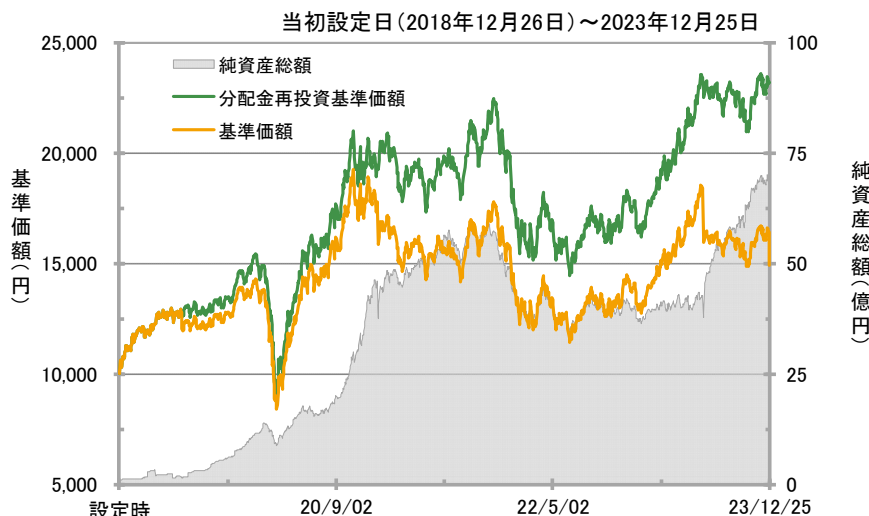
■ 基準価額・純資産・分配の推移（2023年12月25日時点）

2023年12月25日現在

基準価額	14,910円
純資産総額	62億円

《分配の推移》（1万口当たり、税引前）

決算期	（年/月/日）	分配金
第1～5期	合計：	3,550円
第6期	(21/12/27)	10円
第7期	(22/6/27)	10円
第8期	(22/12/26)	60円
第9期	(23/6/26)	1,800円
第10期	(23/12/25)	1,500円
分配金合計額	設定来：	6,930円
	直近5期：	3,380円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和アセットマネジメント）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

Ⅰはじめに～ファンドマネージャーからのメッセージ～

人生は旅という言葉がありますが、当ファンドは、次々に生まれる社会課題に向き合っていく旅です。

社会課題は人類が存在する以上、永遠に向き合っていかなければならない課題です。

社会課題は次々に生まれてきます。

時代の変化とともに変わっていく社会課題、その時代の社会課題に向き合い、その社会課題を解決していく企業の軌跡を追いながら応援していきます。

日本は長期的に人口が減少していくことは明らかですが、日本政府は、それにより成長を完全に諦めるようなことはせず、常に何かしらの成長分野を生み出そうとします。そして、国策になるのは、社会課題の解決をめざしたものが多くなっています。

持続的に成長していく企業は社会課題を解決していく企業です。**その時々**の社会課題を解決していく**企業に投資を行う**ことで、受益者のみなさまに良好なパフォーマンスを届けることができるという信念を持って運用しています。

2015年、持続可能でより良い世界を目指す国際目標としてSDGsが定められました。

SDGsの達成目標である2030年に向けて、**SDGs時代を代表する投資信託**の一つになれるように日々努力していきたいと思えます。

多くの人が社会課題に関心を持つと、世の中はより良くなっていくと思えます。

受益者のみなさまの資産形成に貢献していくのはもちろんのこと、当ファンドを通じて、多くの人が、世の中の様々な社会課題に関心を持っていただけたら嬉しい限りでございます。みんなでより良い明日を創っていくために、微力ながら社会に貢献できるように日々の運用に精進してまいります。

大和アセットマネジメント

椎名 諒

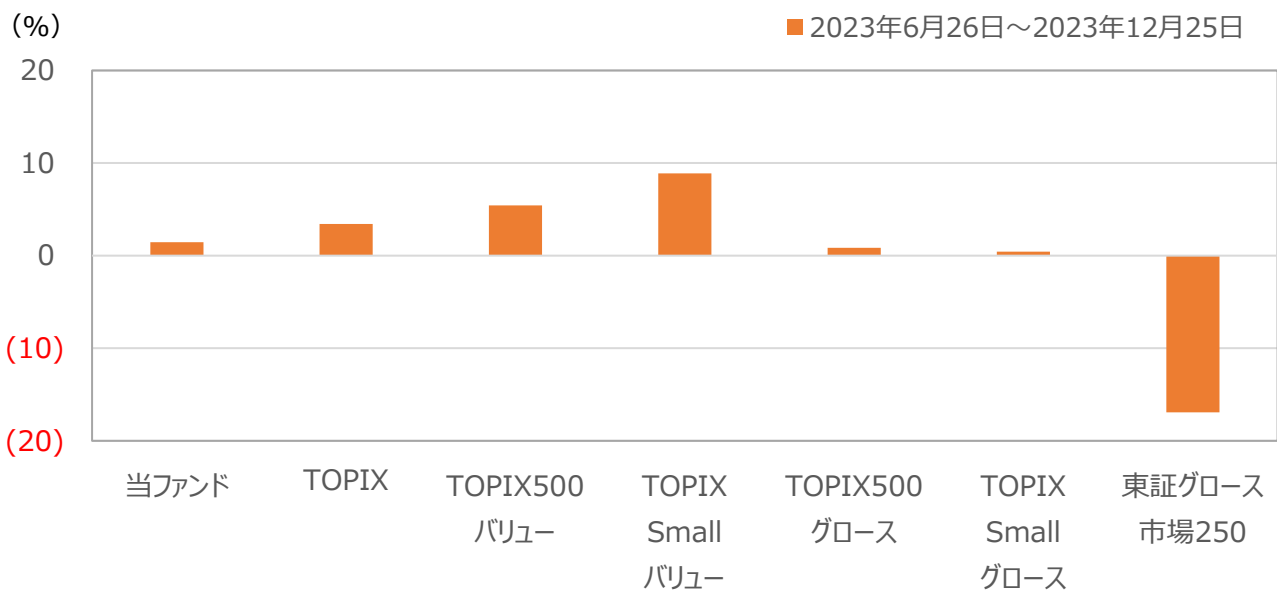
■ 今期の運用状況について

期間中（2023年6月26日～2023年12月25日）のパフォーマンスについて

当ファンドにベンチマークは存在しませんが、参考指数としてTOPIXと比較した場合、当ファンドのパフォーマンスはTOPIXの騰落率を下回りました。

この期間においては、下記の図表に示すとおり、当ファンドが多く投資を行っている東証グロース市場や中小型成長株の上昇率はTOPIXに対して劣後しました。一方で、社会課題に着目したことにより、個別銘柄の選択効果はパフォーマンスに寄与しました。具体的には、生成AIにより光トランシーバー用レンズの販売が好調なエンプラス、2023年10月開始の電子インボイス制度によって製品販売が好調なオービックビジネスコンサルタントなどが寄与しました。

図表：当ファンドと主要株価指数の騰落率



(出所) ブルームバーグ、当社作成

- ※ 各種株価指数は、プライス・リターンを使用（TOPIX・・・東証株価指数、東証グロース市場250・・・東証グロース市場250指数）。
- ※ 当ファンドの基準価額は、分配金再投資基準価額を使用。
- ※ 実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ※ 過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当資料で使用した指数について

- 東証株価指数（TOPIX）、東証グロース市場250指数、TOPIXニューインデックスシリーズは株式会社東京証券取引所が算出公表などの権利を有する指数です。
- TOPIXニューインデックスは、時価総額、流動性の特に高い30銘柄を「TOPIX Core30」、Core30に次いで、時価総額、流動性の高い70銘柄を「TOPIX Large70」、Large70に次いで時価総額、流動性の高い400銘柄を「TOPIX Mid400」、Core30、Large70、Mid400以外のTOPIX構成銘柄を「TOPIX Small」としています。

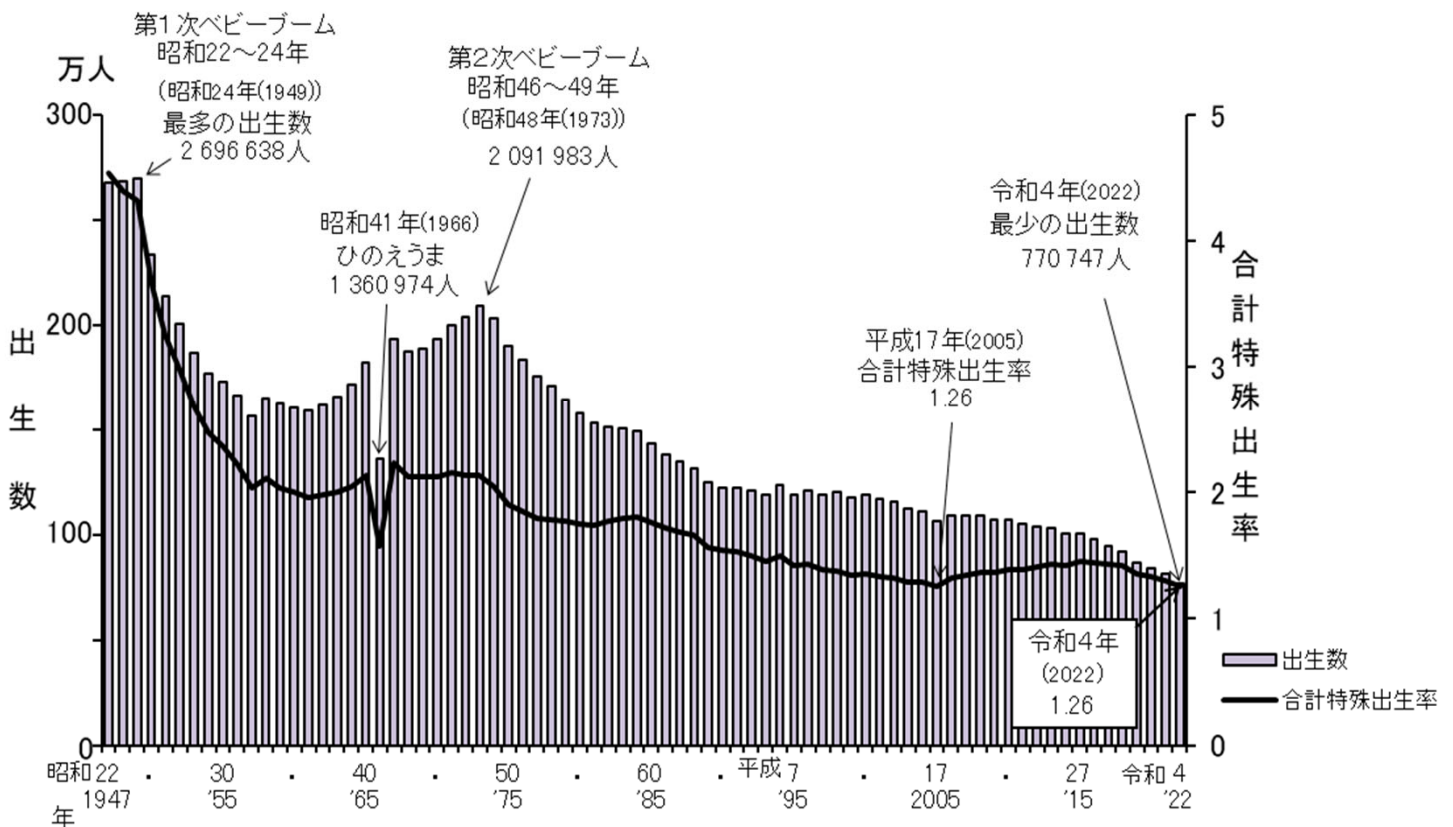
注目する投資テーマの紹介 ～少子化対策①～

年初、岸田首相が施政方針演説を行い、「従来とは次元の異なる少子化対策を実現したい」と表明しました。具体的な政策の内容、財源などが議論され、「少子化対策」への注目度が高まっています。今回は、当ファンドの投資テーマ「少子化対策」のポイントをお伝えいたします。

日本の出生数、合計特殊出生率は長期的に減少

下図の通り、日本の出生数、合計特殊出生率は右肩下がり推移しており、2022年には80万人を割り込み、社会機能を維持できるかどうかの瀬戸際と呼ぶべき状況に置かれています。

図表：出生数及び合計特殊出生率の年次推移



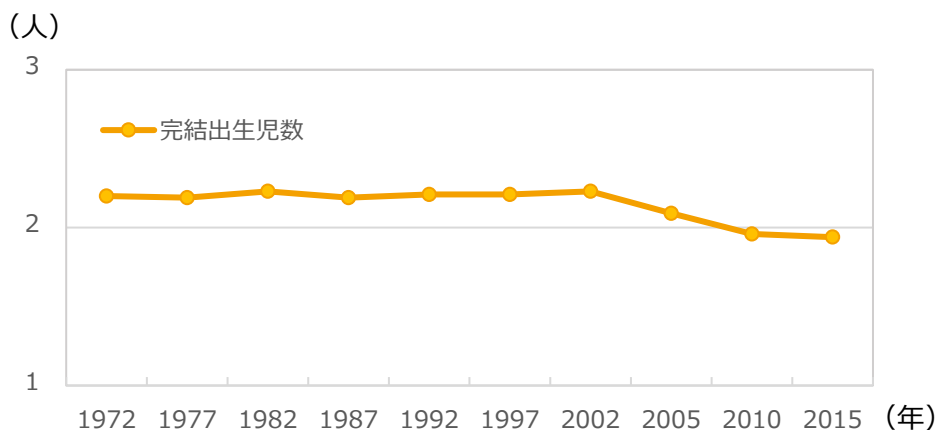
(出所) 厚生労働省 令和4年(2022)人口動態統計月報年計(概数)の概況

注目する投資テーマの紹介 ～少子化対策②～

結婚した夫婦の子ども数を見ると、少子化の主な要因とは言えない

完結出生児数（結婚持続期間が15～19年の初婚どうしの夫婦の平均出生子ども数）の推移をみると、緩やかな低下傾向が続いていますが、人口維持の目安となる合計特殊出生率が2.07であることを考えると、結婚した夫婦については少子化の主な要因とは言えないことがご理解いただけると思います。

図表：完結出生児数の推移

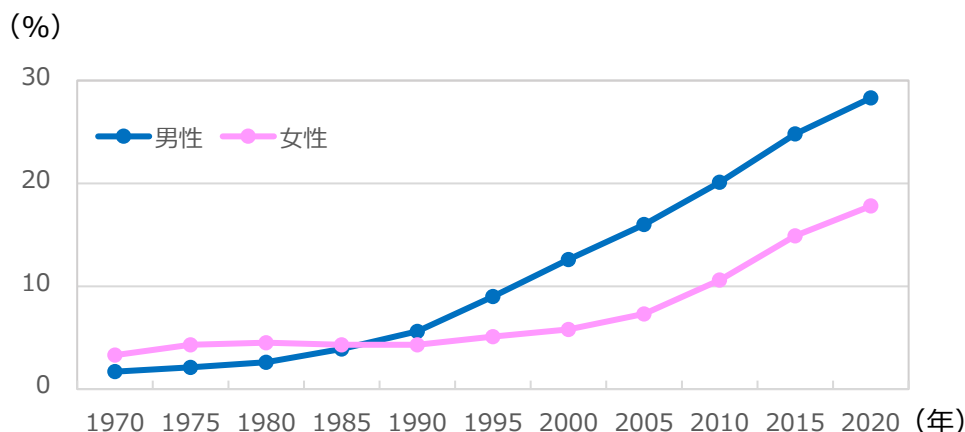


(出所) 各年の国勢調査に基づく実績値（国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」）、内閣府「少子化社会対策白書」を参考に当社作成

未婚率の上昇が少子化の主な要因

「少子化社会対策白書」では、出生率の低下要因として、日本では婚外出生が少ないため、結婚行動の変化（未婚化）と夫婦の出産行動の変化（有配偶出生率の低下）にほぼ分解されると記載されています。さらに、1950年代後半から1970年代前半にかけての合計特殊出生率に相当する数値2.01から2012年の1.38までの変化量は、約90%が未婚化、約10%が有配偶出生率の低下の変化で説明できるとされています。

図表：50歳時の未婚割合の推移



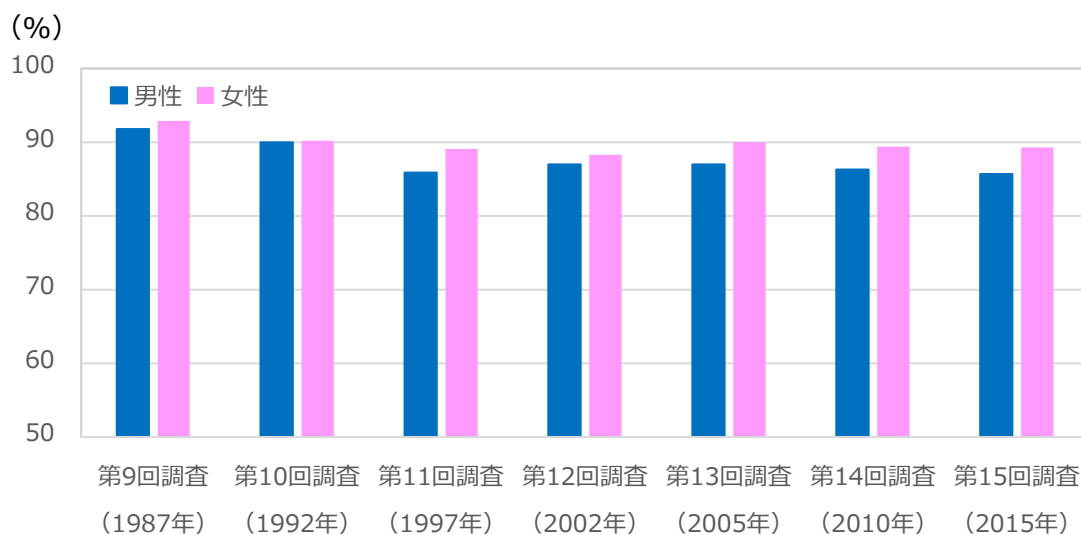
(出所) 各年の国勢調査に基づく実績値（国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」）、内閣府「少子化社会対策白書」を参考に当社作成

注目する投資テーマの紹介 ～少子化対策③～

未婚率は上昇したが、結婚に対する意識は男女共に高い水準を維持

「いずれ結婚するつもり」と答えた未婚者（18～34歳）の割合は、2015年調査で男性85.7%、女性89.3%となっており、ここ30年間を見ても若干の低下はあるものの、男女ともに依然として高い水準を維持しています。

図表：未婚者（18～34歳）のうち「いずれ結婚するつもり」と答えた者の割合



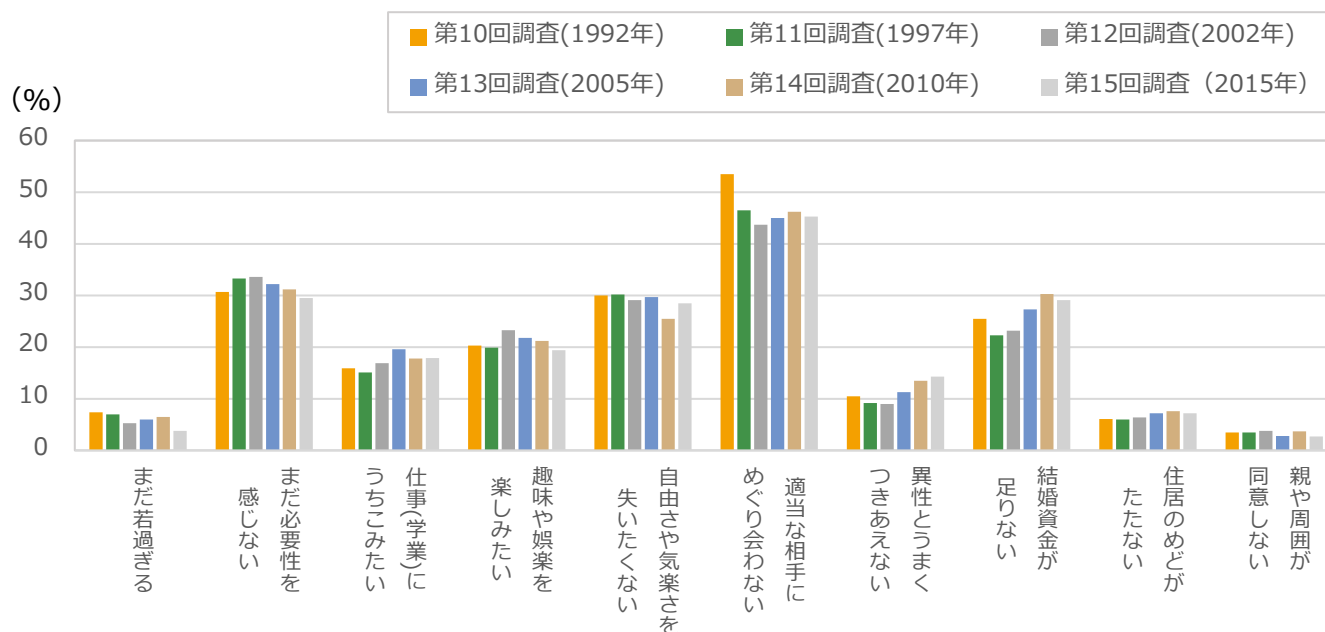
(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査（独身者調査）」（2015年）、内閣府「少子化社会対策白書」を参考に当社作成

注目する投資テーマの紹介 ～少子化対策④～

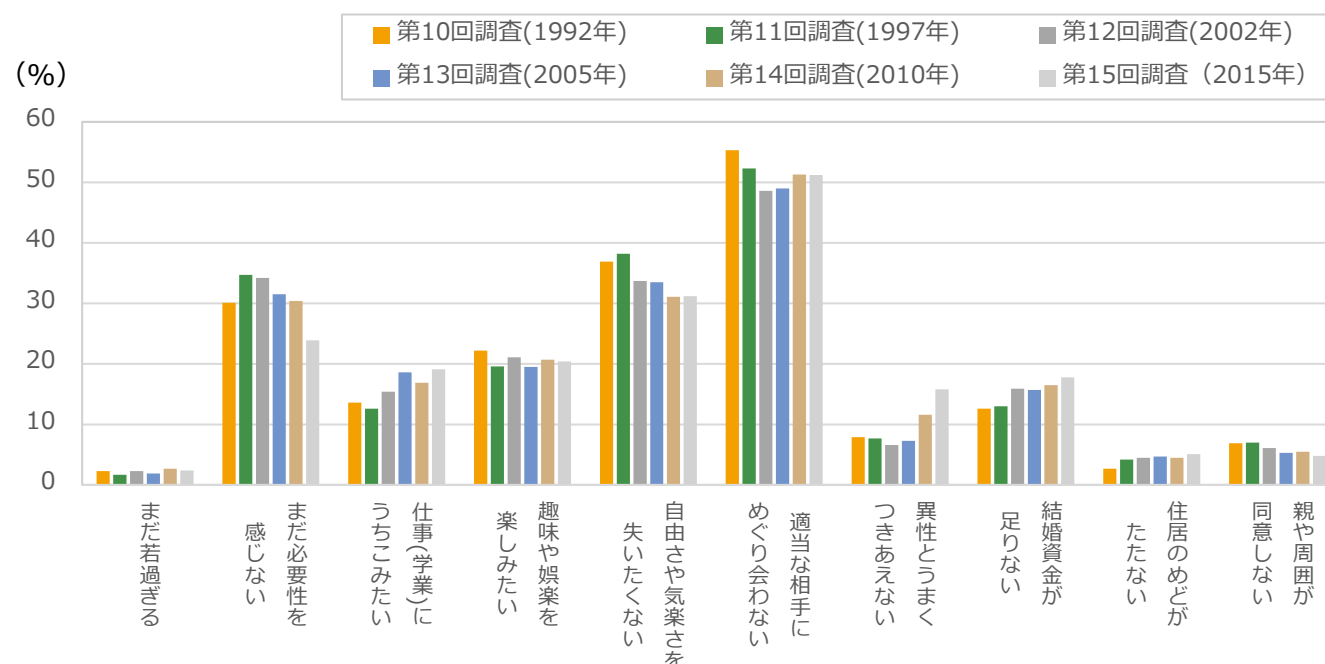
未婚率低下のために、「適切な相手にめぐり会う機会を増やすこと」が重要

独身でいる理由について、男女共に「適切な相手にめぐり合わない」が最も高くなっています。つまり、未婚率を低下させるためには、適切な相手にめぐり会う機会を増やすことが重要と言えます。

図表：独身でいる理由（男性）



図表：独身でいる理由（女性）



(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査(独身者調査)」(2015年)、内閣府「少子化社会対策白書」を参考に当社作成

少子化対策に貢献する銘柄の紹介 ～ I B J (6071) ～

日本最大の社会課題「少子高齢化」の解決をめざす

少子化の主な要因として未婚率の上昇が挙げられ、未婚率を低下させるためには出会いの機会を増やすことが重要になります。今回は、婚活・結婚支援サービスを展開し、ご縁をつなぐ企業として少子化対策に貢献する「I B J」をご紹介します。

I B J (6071) ～ご縁をつなぐ企業～

概要

婚活分野のリーディングカンパニーです。直営結婚相談所「IBJメンバーズ」、結婚相談所ネットワーク「日本結婚相談所連盟」、婚活パーティー「PARTY☆PARTY」などの婚活・結婚支援サービスを展開しています。

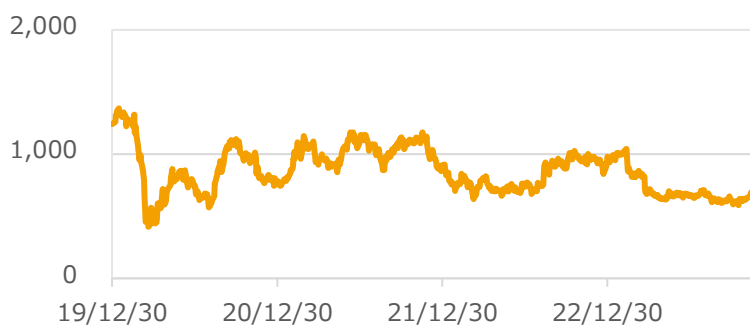
経営理念

「ご縁がある皆様に幸せにする」という経営理念の下、日本最大の社会課題「少子高齢化」の解決をめざしています。

2027年に成婚組数5%をめざす

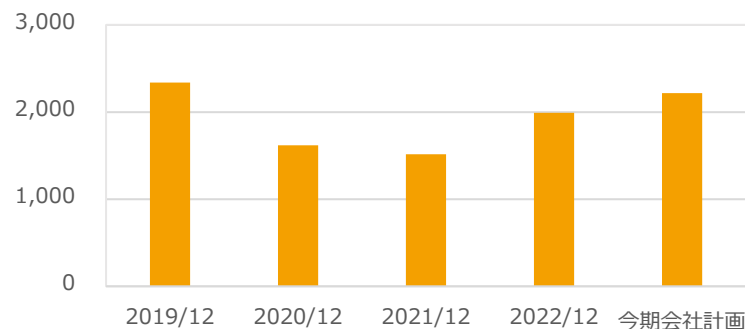
少子化の主な要因の一つとして未婚率の上昇が挙げられ、未婚の要因の一つとして出会いの機会の減少が挙げられます。このような環境において、同社は結婚支援サービスを展開し、ご縁をつなぐ企業として少子化対策に貢献することが期待されます。同社は、日本の婚姻組数の2%の成婚組数を実現しており、2027年には成婚組数を5%に高めていくことをめざしています。

(円) 株価 (2019年12月30日～2023年11月30日)



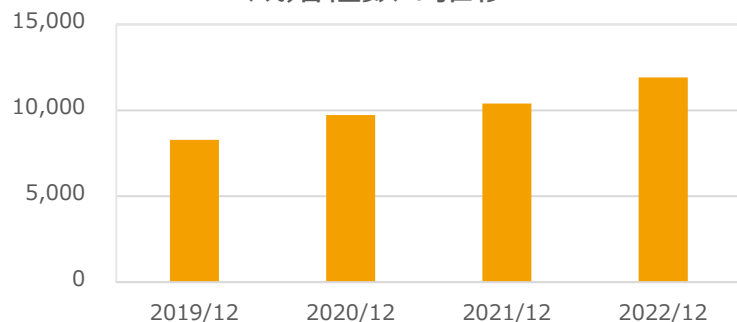
(百万円)

営業利益の推移



(組数)

成婚組数の推移



(出所) ブルームバーグ、会社資料から当社作成。

今後の運用方針について

今後の相場想定

国内株式市場は、米国の景気が堅調であること、好調な企業業績の発表などにより底堅く推移しています。一方で、今後は米国で金融機関の貸出態度厳格化や財政緊縮などにより、経済への悪影響が懸念されます。また、米国の学生ローン返済再開による個人消費への影響も懸念されます。さらに、中国においては不動産市況のさらなる悪化も懸念されます。このような環境下において、米国の金融政策も転換点を迎つつあることから、当面は、独自要因により成長が期待される企業が評価される展開を想定しています。今後は、決算内容を精査し、長期的な成長期待に変化がなく、割安感のある成長企業を見極めていく方針です。

今後の運用方針

「社会課題」、「中長期での利益成長」に着目した銘柄選別は、当ファンドの一貫した運用手法です。「社会課題」は、世界的にSDGsへの注目度が高まっていること、新型コロナウイルス感染拡大、ロシアのウクライナ侵攻という社会危機を経て重要性が高まっていると考えています。このような環境において、当ファンドでは、社会課題を解決する企業が中長期で利益成長が実現できるという信念で運用を行っています。社会課題に着目することにより、持続的に成長する企業を見極めるだけでなく、業績が急拡大する企業や注目度が高まる企業を発掘しやすいと考えています。

当ファンドの社会課題に向き合う旅はこれからも続いていきます。日本や世界には解決すべき社会課題が多くあります。例えば、2050年のカーボンニュートラルに向けて、世界各国の気候変動対策は始まったばかりです。日本では、2024年に、医療・物流・建設業界において働き方改革関連法が適用され、人手不足が深刻化する「2024年問題」に直面します。さらに、2025年には、DXレポートで言及された「2025年の崖」、本格的な高齢化社会を迎えるなど、様々な社会課題に直面していきます。多くの社会課題に直面していると、悲観的になってしまいがちですが、投資という意味においては決して悲観する必要はありません。課題が多いほど、課題が大きいほど、課題を解決して成長する企業に投資できるチャンスが多くなると考えています。

今後も、その時々々の社会課題を解決し、より良い明日を創る企業に投資を行うことにより、受益者のみなさまに良好なパフォーマンスを届け、多くの人に様々な社会課題に関心を持ってもらい、持続可能な社会に貢献することを目指して参ります。

主な資産の状況（2023年11月末時点）

《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成			組入上位10投資テーマ	
資産	銘柄数	比率	投資テーマ	比率
国内株式	199	98.7%	働き方改革	26.2%
国内株式先物	---	---	気候変動対策	19.7%
不動産投資信託等	---	---	DX(デジタルトランスフォーメーション)	11.9%
コール・ローン、その他		1.3%	フィジカルインターネット	9.3%
合計	199	100.0%	健康	6.2%
株式市場・上場別構成			地方創生	5.5%
合計98.7%			少子化対策	3.9%
東証プライム市場		67.4%	女性活躍	3.4%
東証スタンダード市場		17.9%	中小企業支援	3.2%
東証グロース市場		13.4%	サーキュラーエコノミー	3.0%
地方市場・その他		---		
組入上位10銘柄			合計35.9%	
銘柄名		東証33業種名	比率	
エン・ジャパン		サービス業	4.3%	
GREEN EARTH INST		サービス業	4.3%	
芝浦機械		機械	4.1%	
プラスアルファ・コンサルティン		情報・通信業	4.1%	
エンプラス		電気機器	3.8%	
ナレルグループ		サービス業	3.2%	
日本ビジネスシステムズ		情報・通信業	3.1%	
ファイブホールディングス		倉庫・運輸関連業	3.0%	
IBJ		サービス業	3.0%	
フューチャー		情報・通信業	3.0%	

規模別構成				
		規模	比率	銘柄数
T O P I X	時価総額規模別	超大型(TOPIX Core30)	0.6%	5
		大型(TOPIX Large70)	1.4%	7
		中型(TOPIX Mid400)	10.0%	39
		小型(TOPIX Small)	67.2%	115
		その他	0.0%	0
		東証プライム(除くTOPIX)	0.1%	1
		東証スタンダード(除くTOPIX)	7.1%	11
		東証グロース(除くTOPIX)	13.6%	21
		名証等	0.0%	0
		新規上場銘柄等	0.0%	0
		合計	100.0%	199

株式業種別構成		合計98.7%
東証33業種名		比率
サービス業		38.6%
情報・通信業		23.3%
機械		9.2%
電気機器		7.7%
倉庫・運輸関連業		5.6%
輸送用機器		2.6%
化学		2.5%
精密機器		1.9%
金属製品		1.6%
その他		5.6%

※比率は、純資産総額に対するものです。

- ※ 「その他」は主に東証プライムに所属して間がなく、各規模別指数あるいはTOPIXにまだ振り分けられていない銘柄を表します。
- ※ 組入上位10投資テーマの比率は、株式ポートフォリオに対するものです。
- ※ 投資テーマ分類は、大和アセットマネジメントの考えるものであり、適宜見直しを行います。また、複数の投資テーマを設定している場合があります。
- ※ 投資テーマを複数設定している銘柄に関しては、按分し計算しています。
- ※ 比率の合計が四捨五入の関係で一致しない場合があります。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・わが国の株式の中から、社会が抱える課題の解決を通じて成長が期待される企業に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・「社会が抱える課題」の中から投資テーマを選定します。
- ・投資テーマに沿った企業の中から徹底したリサーチにより投資魅力の高い銘柄を選定し、ポートフォリオを構築します。
- ・毎年 6 月 25 日および 12 月 25 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 当ファンドは中小型株式に投資することがあります。中小型株式については、株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動するリスクがあり、当ファンドの基準価額に影響する可能性があります。 当ファンドは特定の業種へ偏った投資となる場合があります。その場合は、市場動向にかかわらず基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) <u>3.3%(税抜3.0%)</u>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容	
運用管理費用 (信託報酬)	<u>年率1.573%</u> (<u>税抜1.43%</u>)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。	
配 分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.70%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
	販売会社	年率0.70%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社	年率0.03%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。	

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の基準価額 (1 万口当たり)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額 (1 万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 4 営業日目からお支払いします。
申込締切時間	午後 3 時まで (販売会社所定の事務手続きが完了したもの)
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付を中止すること、すでに受付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること (繰上償還) ができます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。 (注) 当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除の適用があります。益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、NISA (少額投資非課税制度) の適用対象であり、2024 年 1 月 1 日以降は一定の要件を満たした場合に NISA の適用対象となります。 当ファンドは、2024 年 1 月 1 日以降の NISA の「成長投資枠 (特定非課税管理勘定)」の対象となる予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

※詳しくは「投資信託説明書 (交付目論見書)」をご覧ください。

Daiwa Asset Management

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

社会課題解決応援ファンド（愛称：笑顔のかけはし）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○			
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
永和証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第5号	○			
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。